

○国立大学法人琉球大学会計規則（抜粋）

第5章 契約

（契約の方法）

第17条 学長は、本学の業務に必要な売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合には、公告して申込みをさせることにより一般競争に付さなければならない。ただし、別に定める場合には、指名競争又は随意契約によることができる。

2 競争に加わろうとする者の必要な資格及び競争について必要な事項は、別に定める。

（落札の方式）

第19条 競争に付する場合は、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

2 支出の原因となる契約のうち別に定める場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることができる。

3 その性質又は目的から第1項の規定により難い契約については、価格及びその他の条件が本学にとって最も有利なもの（前項の場合においては、次に有利なもの。）をもって申込みをした者を契約の相手方とすることができる。

○国立大学法人琉球大学会計実施規程（抜粋）

（競争参加者の資格及び審査等）

第13条 財務担当理事は、会計規則第17条の競争に加わろうとする者の資格について、物品の製造・販売等の競争参加に係る者については、「競争参加資格に関する公示」（平成13年1月10日 文部科学省大臣官房会計課長通知）により各省各庁の全調達機関において有効な統一資格を得た者を、建設工事の競争参加に係る者については、文部科学省における競争参加者の資格に関する手続きにおいて「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」を受けた者を、それぞれ本学における一般競争参加者の資格を有する者として認めるものとする。

（競争に参加させることができない者）

第14条 会計規則第17条に規定する競争において、次の各号に掲げる者は参加させることができない。ただし、第1号に規定する者のうち、契約締結に必要な後見人または保佐人等の同意を得ている者は除く。

- (1) 未成年者、被保佐人、被補助人及び成年被後見人
- (2) 破産者で復権を得ない者

(一般競争入札の公告)

第15条 会計規則第17条第1項の規定により、一般競争入札に付そうとするときは、原則としてその入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に掲示又はその他の方法により公告しなければならない。ただし急を要する場合においては、その期間を5日までに短縮することができる。